

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費 (円)	⑨交付金 充当額 (円)	⑩その他（一 般財源や補助 外経費等）	⑩ 担当課
1	価格高騰重点支援 給付金事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面し、経済的負担を強いられている低所得世帯に30,000円または15,000円を支給する。	町が実施	価格高騰の影響が大きいと思われる住民税非課税世帯（課税者の被扶養者のみ世帯含む。）に給付金を支給した。 非課税世帯：1世帯30,000円 被扶養者のみ世帯：1世帯15,000円	低所得世帯に対し給付することで、価格高騰による家計の負担軽減を図ることができた。	R5.6	R5.12	60,750,000	60,750,000	0	健康福祉課
1	価格高騰重点支援 給付金事業【低所得者世帯給付金】 ※家計急変世帯	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面し、経済的負担を強いられている低所得世帯に30,000円または15,000円を支給する。 【家計急変世帯】	町が実施	住民税は課税されているが、収入が激減したことにより家計が急変した世帯に給付金を支給した。 非課税世帯：1世帯30,000円 被扶養者のみ世帯：1世帯15,000円	家計急変世帯に対し給付することで、価格高騰による家計の負担軽減を図ることができた。	R5.6	R5.12	630,000	630,000	0	健康福祉課
2	価格高騰重点支援 給付金事業（事務費）	コロナ禍において電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面し、経済的負担を強いられている低所得世帯に30,000円または15,000円を支給する。 ②支援金の給付に係る事務費	町が実施	価格高騰重点支援給付金を給付するに伴う事務経費。	給付金給付事業を効率よく実施できた。	R5.6	R6.1	4,290,369	4,269,000	21,369	健康福祉課
7	物価高騰等対策事業 継続支援事業（国のR4予備費分・通常分充当）	コロナ禍において燃料価格や原材料等の物価高騰、消費者の買い控えにより影響を受けている町内事業者に対し、事業継続のための支援金を支給する。 No.17に同一事業を計上	町が実施	コロナ禍において燃料価格や原材料等の物価高騰、消費者の買い控えにより影響を受けている町内事業者に対し、事業継続のための支援金を支給した。 法人200千円83件 個人100千円163件【No.7に同一事業を計上 合算】	コロナ禍の影響を受けている町内事業者に支援金を交付することにより、事業継続の支援に資することができた。	R5.4	R5.6	18,826,000	18,826,000	0	商工観光課
8	自治会管理防犯灯 維持管理支援事業	コロナ禍における電気料高騰により運営に影響を受けている自治会に対し、自治会管理の防犯灯をLED化する費用を助成する。	町が実施	LED化した防犯灯数 33自治会 966基	電気料金が削減できたことにより、自治会運営費の負担を軽減できた。	R5.6	R6.3	32,536,237	32,536,237	0	建設課
9	漁協管理防犯灯等 維持管理支援事業（国のR4予備費分・重点交付金充当）	コロナ禍における電気料金の高騰により、漁業協同組合の運営に影響を受けている。漁業協同組合が維持管理している防犯灯等をしてLED化することで、消費電力を抑え漁業組合の電気料金の負担を軽減する。	町が実施	LED化した防犯灯数 水銀灯 8基 （400W相当） 蛍光灯 59基 （20W相当）	電気料金の高騰を受けて、運営に大きな影響を受けている町内漁業協同組合が管理する防犯灯をLED化し、消費電力を抑えることで電気料金の負担を軽減した。これにより、事業継続の支援ができた。	R5.6	R6.3	3,124,600	3,124,600	0	農林水産課
10	価格高騰応援商品 券支給事業（交付 限度額⑤充当分）	町民全員を対象に商品券を発行支給することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている町民の経済的負担を緩和するとともに、地域における消費を喚起し地域経済の活性化を図る。 ※No.19に同一事業を計上	町が実施	土庄町民1人あたり3,000円分の「とのしょう生活応援商品券」を世帯ごとに送付。 対象者：12,861人 6,560世帯 利用実績：37,189千円	利用実績から小売業種だけでなく、燃料、理美容、運輸、飲食と多様な業種に利用され、町民の経済的負担の緩和が図られた。また、商品券が利用できる店舗を町内の中小事業者にすることで、地域経済の活性化にも寄与した。	R5.6	R6.3	3,584,340	3,584,340	0	総務課
11	特別総合保健施設 照明器具改修事業	総合的に保健サービスを提供する特別総合保健施設の住民が利用できる箇所の照明器具をLED化することで、コロナ禍の影響を受け高騰している電気料金を抑え、安定的な施設運営の維持を図る。	町が実施	物価高騰の影響を受け電気料が上がっている保健施設の経営維持のために、照明器具をLED化にすることで電気料金の軽減を図った。 当該施設：1施設	LED化したことで、電気料軽減に繋がっている。	R5.6	R5.12	12,485,000	10,978,000	1,507,000	健康福祉課
12	こども食堂等運営 支援事業	こども食堂やフードバンクなど、生活困窮者の食事支援や自立支援などに取り組む団体を支援し、安定的な運営の維持を図ることで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けた法人の負担を軽減する。	町が実施	1団体につき100,000円 該当2団体	主の資金が寄付金や現物寄付であることから、運営の一助となっている。	R5.6	R5.9	200,000	200,000	0	健康福祉課
13	商工業振興団体助 成事業	コロナ禍において電気料高騰により運営に影響を受けている商店街に対し、団体管理の街路灯をLED化することで消費電力を抑え電気料金負担の軽減を図る。	町が実施	3商店街に助成しそれぞれが管理する街路灯のLED化を実施した。 西オリーブ通り振興会276千円 西本町振興会254千円 土庄街路灯管理会1,722千円	街路灯を省エネルギー型のLED化により電気料負担の軽減を図ることができた。	R5.4	R6.2	2,252,000	1,126,000	1,126,000	商工観光課
14	飼料価格高騰対策 事業	コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産業者の経営支援のため、飼料購入費用の20%を補助する。	町が実施	飼料購入費用の一部について補助を行った。 対象者：6件	飼料価格の高騰を受け、経営に大きな影響を与えている町内の事業者に対して、飼料購入費用の一部を補助することで、事業継続の支援ができた。	R5.4	R6.2	2,807,887	2,807,887	0	農林水産課
15	公共交通事業者燃料 価格高騰対策支援事業	コロナ禍において燃料価格高騰による影響を受けている公共交通事業者を支援することで、町民の生活及び経済活動を支える公共交通の維持を図る。	町が実施	公共交通事業者に支援を行った。 事業者数：4件	コロナ禍による利用者の減少、燃料価格の高騰による影響を受けている町内の公共交通事業者に対して補助することで、島内の公共交通事業者を支援することができた。	R5.9	R6.3	8,000,000	7,000,000	1,000,000	企画財政課
16	高齢者福祉施設物 価高騰対策支援事業（国のR4予備費分・重点交付金充当）	コロナ禍における原油価格、電気、ガス料金等の高騰の影響を受けている高齢者福祉施設に対し補助金を交付する。	町が実施	物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設に対し補助を行った。 宿泊を伴う事業所：11事業所4,180,000円（定員数×10,000円+50,000円） 宿泊を伴わない事業所：100,000円×15事業＝1,500,000円	コロナ禍において物価高騰による負担増を余儀なくされている介護サービス事業所等に対して補助を行うことで、施設の経済的な負担を軽減し、業務継続及びサービスの質の確保に寄与した。	R5.12	R6.3	5,680,000	5,680,000	0	健康福祉課
17	物価高騰等対策事業 継続支援事業（国のR4予備費分・重点交付金充当）	コロナ禍において燃料価格や原材料等の物価高騰、消費者の買い控えにより影響を受けている町内事業者に対し、事業継続のための支援金を支給する。	町が実施	コロナ禍において燃料価格や原材料等の物価高騰、消費者の買い控えにより影響を受けている町内事業者に対し、事業継続のための支援金を支給した。 法人200千円83件 個人100千円163件【No.7に同一事業を計上 合算】	コロナ禍の影響を受けている町内事業者に支援金を交付することにより、事業継続の支援に資することができた。	R5.4	R5.6	14,094,832	14,094,832	0	商工観光課
19	価格高騰応援商品 券支給事業（交付 限度額⑥充当分）	町民全員を対象に商品券を発行支給することで、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている町民の経済的負担を緩和するとともに、地域における消費を喚起し地域経済の活性化を図る。	町が実施	土庄町民1人あたり3,000円分の「とのしょう生活応援商品券」を世帯ごとに送付。 対象者：12,861人 6,560世帯 利用実績：37,189千円	利用実績から小売業種だけでなく、燃料、理美容、運輸、飲食と多様な業種に利用され、町民の経済的負担の緩和が図られた。また、商品券が利用できる店舗を町内の中小事業者にすることで、地域経済の活性化にも寄与した。	R5.6	R6.3	39,128,742	39,128,742	0	総務課